

## 第2章

# 食糧の需給状況と人々の健康状態

むん ほ いる  
文 浩一

### はじめに

朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）は、1990年代中盤以後の相次ぐ自然災害により食糧配給システムが崩壊した。また、この頃の北朝鮮経済は、1980年代末から1990年代初にかけての旧ソ連・東欧諸国の崩壊による社会主義市場の喪失により、すでにダメージを受けていたため、医療・衛生環境も悪化していた。すなわち、1990年代後半の北朝鮮は、人々の生存環境そのものを脅かすものであったといえる。

しかしながら、北朝鮮の自助努力と国際援助により1990年代末から回復の兆しが現れはじめ、食糧事情は一時期ほど深刻ではなくなり、また医療ケアへのアクセスも拡充しつつある。本稿は、この回復の現段階を食糧事情と人口動態に分けて整理したものである。なお、資料は最新のものに依存するが、それらは国連との協力のもとに行なわれる調査結果がほとんどであり、発表までには1～2年のラグがある。すなわち、食糧事情に関しては国連食糧農業機関（FAO）と世界食糧計画（WFP）の調査報告2003年版に主に依存しており、また人口動態に関しては2002年に行なった国連児童基金（UNICEF）と北朝鮮関係当局の共同調査に主にもとづいている。

## 第1節 食糧事情

### 1. 国連調査報告の信頼性

FAOとWFPでは、自然災害により食糧事情が大きく悪化した1995年以後、毎年1～2回のペースで食糧需給に関する調査を行ない報告書を発表している(“Special Report: FAO/WFP Crop and Food Supply Assessment Mission to the Democratic People’s Republic of Korea”以下、「FAO/WFP調査報告書」)

FAO/WFP調査報告書は、現在のところ、北朝鮮の食糧需給動向を把握するうえで最も信憑性の高い資料の一つであるといえる。それは統計が調査によって作成されているためである。一般に統計資料はその作成過程によって調査統計と申告統計に区分することができる。その違いは、調査統計は統計の把握そのものを第一義的とするのに対して、申告統計は他の目的に付随して作成されることにある(たとえば、日本において所得を申告する際、それは納税などを第一義的として行なうのであり、所得申告は一義的ではない)

調査統計の代表はセンサスであるが、FAO/WFP調査報告書は農業センサスにもとづくものではなく、サンプル調査である。この点において制約はあるが、サンプルの抽出方法ならびに母集団の推定方法はそれなりの科学的根拠を備えている。この国連調査報告書では、北朝鮮の12の道(道は日本の県に相当)および直轄市のうち穀物生産の8割以上を占めている、平安北道、平安南道、黄海北道、黄海南道、平壤市、江原道、咸鏡南道の7つを訪問し、サンプル調査を行なっている。そして、得られた情報から単位あたりの収穫量を割り出し、これに耕地面積を乗じることにより当該の穀物生産量を推定している。さらに、その正確性を究めるために、SPOT - 4衛星画像を併せて使用している。

### 2. 農業生産動向

#### (1) 概況

最新のFAO/WFP調査報告書は、2003年10月30日に発表された。そのハイライトはつぎのとおりである。また、集計された農業生産統計は、表1に集約されている。

\*2003年の食糧生産が前3年間をやや上回るなど、2001年に始まった朝鮮の農業生産の回復は継続している。

表1 2002～2004年度の主要農産物生産動向

作物	2003/04年度			2002/03年度			2002/03年度に対する 2003/04年度の変化(%)		
	面積 (千ha)	単収 (ト/ha)	生産量 (千ト)	面積 (千ha)	単収 (ト/ha)	生産量 (千ト)	面積 (千ha)	単収 (ト/ha)	生産量 (千ト)
主作期									
米 <sup>1/</sup>	593	2.5	1484	583	2.44	1421	1.8	2.6	4.5
トウモロコシ	495	3.48	1725	496	3.33	1651	-0.3	4.8	4.5
その他 <sup>2/</sup>	60	2.15	129	54	1.76	95	11	23	36
じゃがいも <sup>3/</sup>	89	3.2	285	89	3.2	285	0.1	0.3	0.3
計	1237	2.93	3623	1222	2.82	3451	1.2	3.7	5
冬/春 <sup>4/</sup>									
冬小麦	69	2.35	161	58	2.49	145	18.1	-5.6	11.5
春大麦	34	2.03	70	34	2.09	71	1.4	-2.7	-1.3
じゃがいも <sup>3/</sup>	98	2.56	251	99	2.55	253	-0.8	0.3	-0.5
自留地 <sup>5/</sup>	20	2.5	50	20	2.5	50	0	0	0
計	221	2.41	532	211	2.45	518	4.8	-1.9	2.8
合計	1459	2.85	4156	1433	2.77	3969	1.8	2.9	4.7

注) 1/ 換算率65%での精米換算、2/ モロコシ等(sorghum)、アワ等(millet)及び夏小麦・大麦を含む、3/ じゃがいもの穀物換算率25%、4/ 2003/04年度の予測と見直し後の2002/03年度二毛作の修正値に基づく、5/ じゃがいもとトウモロコシの生産量(穀物換算)を含む  
出所) FAO/WFP, "Special Report: FAO/WFP Crop and Food Supply Assessment Mission to the Democratic People's Republic of Korea," 2003年10月30日。

\*回復の主因は、特に年初の好天、比較的低い病虫害の発生率、国際社会の支援により供与された肥料の増投、石油輸出国機構(OPEC)の資金での价川・台城湖運河完成による主要穀物生産地域における灌漑施設の改善、灌漑揚水機場における電力の利用可能量の増加及び燃料・スペアパーツの増加による機械化の促進である。

\*穀物換算ベースのジャガイモを含めた2003/04年度の穀物生産は、前年度水準を4.7%上回る416万ト(穀物換算)と予測され、過去9年間では最高の収穫となった。

\*過去3カ年の回復にもかかわらず、国内の生産量は依然として最小限の食糧必要量をかなり下回るものであり、商業的な輸入にも限りがあることから、同国は、本年もかなりの対外的な食糧支援に依存しなければならない。

- \* 2003/04年度（11月～10月）の穀物の不足は94万4,000トンと推定されている。商業的輸入を10万トン、主に韓国からの有利な条件による輸入を30万トン及び食糧援助を14万トンと見込んでも40万4,000トン不足することになるので、追加の食糧援助と優遇された条件での輸入が必要である。
- \* こうした慢性的な食糧不足に対処するため、国際社会は、緊急に必要とされる食糧援助に加え、持続的な食糧生産と全般的な食糧安全保障を促進するための経済、金融及びその他の支援を動員する枠組み作りのため同国政府との政策対話を開始することが推奨される。
- \* 家計食糧経済分析に基づき特に明らかになったことは、公的配給制度（PDS）依存家計が購買力の低下から食糧確保に関して不安を増加させていることである。このため、FAO/WFP代表団としては、2004年においては、650万人におよぶ脆弱層に対して48万4,000トンの食糧援助（穀物ベースで約40万トン）を動員することを勧告する。

2003年のFAO/WFP調査報告書においては、農民の自留地（農場おける自由な耕作地）生産高が初めて総収穫高に盛り込まれており、その量は5万トンとされている。これは推計によるものであり、推計方法は単純である。農民世帯を200万戸とし、1戸当たり100m<sup>2</sup>の自留地が与えられるので、自留地の総計は2万ヘクタール、これに平均的な農業生産性を乗ずることによって推計されている。推計値ではあるものの、それ以前のFAO/WFP調査報告書では自留地生産高は総生産高から省いていた。したがって最新のFAO/WFP調査報告書は、北朝鮮の穀物生産高の真の値に一步、近づいたといえる。しかしながら、自留地は、農民世帯だけでなく戸建などの場合、都市勤労者世帯にも与えられている。また、FAO/WFP調査報告書では傾斜度15%以上の山地で生産される農業生産高を考慮していない。したがって、厳密に解釈するなら、FAO/WFP調査報告書に示された農業生産高よりも実際の生産高は若干、多いといえるが、その量は北朝鮮の食糧需給に大きく影響するほどのものではないと考えられる。

## （2）二毛作

FAO/WFP調査報告書からは、近年の北朝鮮の農業生産構造を読み取ることができる。これによると、近年、穀物生産高は増産傾向にあるが、それは米やトウモロコシの増産によるところもさることながら、二毛作による大麦・小麦やジャガイモ生産によるところが大きい。

北朝鮮では、1996年からFAOと国連開発計画（UNDP）との協力のもと農業生産回復のため二毛作を大々的に推進している。その主な作柄として指定されているのは大麦・小麦でありこれはほぼ全道で行なわれている。毎年10月から6月の間にジャガイモなどの穀物を栽培し、6月から9月の間にトウモロコシと稲を、そして残りの期間に大麦・小麦を栽培する。大麦・小麦とジャガイモによる二毛作の耕地面積は1997年の3万8000<sup>ヘクタール</sup>から2003年には約530%増の21万1000<sup>ヘクタール</sup>まで増大した。その結果、裏作として植えられる大麦・小麦とジャガイモの収穫高は2003年の場合、53万2000<sup>トン</sup>に達している。

### （3）農業管理

近年の穀物の増産傾向と農業管理の改善との相関関係は不明であるが、北朝鮮の政策当局が食糧増産のために農業管理の大胆な改善策を講じていることは間違いのない。その内容は、断片的にしか伝えられていないが、整理すると農産物の買上げ価格の大幅な引き上げと、土地使用料という新たな制度の導入に集約できる。

農業の主な生産単位は協同農場（集団農場）であるが、これまでは国家による全量買い上げが基本であった。そして農民は生産の拡大による超過達成分にたいしては買上げ価格をベースにした貨幣所得で与えられる。しかし、現実には買上げ価格は非常に低かったので農民にたいする生産拡大へのインセンティブはたいしたものではなかった。これにたいし2002年7月以後、農産物買上げ価格は表2のとおりに変更された。

改革では、買上げ価格の大幅な引き上げと同時に、「土地使用料」という新たな制度を設けた。そして農民は、定められた土地使用料を国家に納付すれば、その他は基本的に自らの所得となる。土地使用料は、田畑の場合、1等級（<sup>ヘクタール</sup>当たり3万3000<sup>ウォン</sup>）から9等級（<sup>ヘクタール</sup>当たり6500<sup>ウォン</sup>）、水田の場合、1等級（<sup>ヘクタール</sup>当たり1万8080<sup>ウォン</sup>）から8等級（<sup>ヘクタール</sup>当たり6320<sup>ウォン</sup>）に区分される。たとえば1998年版FAO/WFP調査報告書によれば、1998年基準で土地の等級を1等級から3等級に分類した場合、1等級では<sup>ヘクタール</sup>当たり精米基準5<sup>トン</sup>の米生産が可能であるという。等級の分類方法は国連と北朝鮮では異なるが、あえて1等級に関しては同じであると仮定し、これに買上げ価格を掛けると、1等級では<sup>ヘクタール</sup>当たりの生産額は20万8000<sup>ウォン</sup>（5<sup>トン</sup>×40<sup>ウォン/糶</sup>）となるので、土地使用料はその1割弱という計算になる。この使用料は一定期間、固定するとし、農業の生産拡大にともないむやみに引き上げるようなことはしないとしている。さらに、企業などの工業単位でも立地条件に

表 2 北朝鮮の穀物価格引き上げ状況 (単位：朝鮮<sup>2)</sup>)

(1) 物価の改定	従来 of 価格	改定後の価格	引き上げ幅(倍)
米(kg当たり生産者価格)	0.8	40	50.00
米(kg当たり消費者価格)	0.08	44	550
トウモロコシ(kg当たり生産者価格)	0.5	31	62
トウモロコシ(kg当たり消費者価格)	0.07	33	471.43

出所) 文浩一「朝鮮民主主義人民共和国における経済改革 実利主義への転換と経済管理方法の改善」『アジア経済』第45巻第7号(2004年7月)。

応じて土地使用料を支払えば、敷地内で副業として農業を営むことができるとしている。

なお、朝鮮労働党機関誌『勤労者』(2003年第8号)には金正日国防委員長の談話「朝鮮労働党の農業革命方針を徹底して貫徹することについて」(朝鮮労働党中央委員会責任活動家と行なった談話、2003年5月21日)が掲載されている。ここでは農業経営管理に関する詳細な記述はないが、農業部門にたいする国家支援の重要性については、「国家的保証事業をしっかりと行わなければ、農業をしっかりと行なうことはできず、農業を工業化、現代化することができません。今日の農村の現実には、国家的保証事業を決定的に改善強化することを要求しています。…国の経済状況が困難であっても揚水動力用電力と化学肥料、農業用設備と資材をはじめ、国家が農村経営に与えるべきものは必ず与えなければなりません」と指摘されている。北朝鮮の経済改革の全般的な流れは、国家財政支出による補助の縮小と独立採算制の徹底した強化であるが、農業に関しては工業など他の生産部門にはない優遇措置が講じられている模様である。

### 3. 分配から見た食糧問題

#### (1) 需給バランス

国連調査報告書が示した2003/04年度の穀物需給均衡表は、表3のとおりである。

このうち、食用の394万4000<sup>kg</sup>は、人口を2362万人とし、一人当たりの年間穀物消費量を167<sup>kg</sup>(必要エネルギー量2130kcalの75% = 1600kcal)として計算された。

食糧の分配はすべての消費単位に均等に分配されるわけではない。2003/2004年度において、農民にたいしては世帯構成員一人当たり219<sup>kg</sup>(600g/日)が配当さ

表3 2003/04年度の穀物需給均衡表 (単位: 1000ト)

利用可能量	4,156
在庫	0
国内生産	4,156
必要量	5,100
食用	3,944
飼料用	178
種子用	230
その他所要量および収穫後の減耗	748
必要な輸入量	944
商業的輸入	100
借款輸入	300
緊急支援	140
不足量	404

出所) 表1に同じ。

れるが、非農民(都市労働者等)にたいしては300g/日を配当する計画(6~7月を除く)であるという。ただし、海外からの調達分が著しく不足する場合、それは250g/日に落ち込む可能性がある。

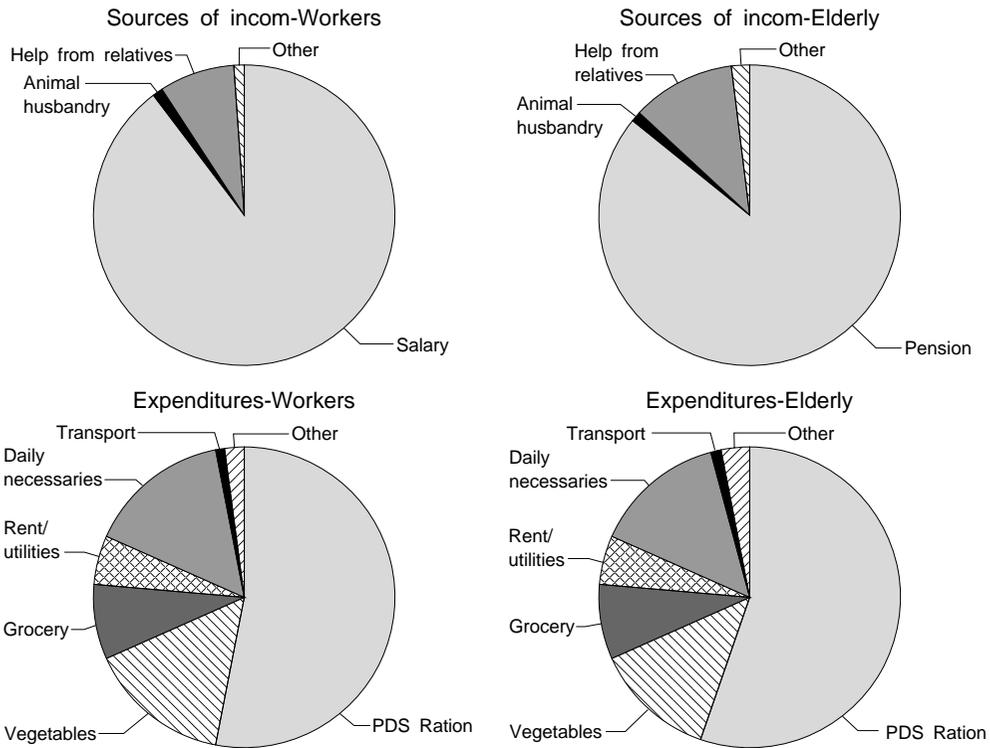
このような分配構造に格差をつける理由について、国連調査報告書ではとくに触れられていない。経済学的に解釈すると、分配構造を変えるということは生産関数そのものを変えることを意味する。したがって、仮にすべての消費単位に均等に分配する政策を取ったとすると、近年、増産傾向にある農業の生産関数そのものが崩れてしまう。農業の生産量が不足している状況では、むやみに生産関数を変化させると、農業の生産量の確保そのものを危うくする恐れがある。こんにちの状況下では農業生産量の最大化の条件としてこのような分配構造はやむをえないという判断であると思われる。

## (2) 家計構造

したがって、分配において問題となるのは、都市勤労者などの非農民である。国連調査報告書では、それがいかに厳しいものであるかを家計調査資料にもとづき指摘している。

図1は、WFPが行なった労働者、年金受給者にたいするインタビュー調査にもとづくものである。これによると、労働者は生活費(賃金)を、年金受給者は年金を基本収入源としており、親族からの借り入れ(help from relatives)もそれな

図1 家計構造



出所) 表1に同じ。

りの比重を占める一方、畜産 (animal husbandry) などその他の収入はそれほど多くない。

これにたいし、支出構造を見ると、大半を食糧供給制度 (PDS) のために費やしており、その他、野菜 (vegetables)、食料雑貨 (grocery)、家賃 (rent/utilities)、日用品 (daily necessities)、交通費 (transport) などとなっている。

WFPでは上図の調査方法 (調査時期、サンプル数) などを明記していないが (今後、速やかに「家計食糧経済分析」を完成すると述べている) これはおそらく2002年7月の賃金および価格の引き上げ措置の直後のものと思われる。国連調査報告書では、このような家計構造において、つぎの2点が懸念されると指摘している。すなわち、改革の影響により、賃金が満額支払うことができない企業があるので、それらでは上記の家計すら維持できない、賃金を満額支払われたとしても、食糧配給制度をつうじた食糧の入手だけでは十分なカロリーを得られないので、その他の食糧入手は、市場に依存しなければならないが、市場での価格は非常

に高価である。

### (3) 援助

このため、2003/04年度の食糧援助においては、経済改革の影響により賃金未払い状態にある都市の低所得層にたいする支援策を拡充するという観点から、「国家配給システムに依存する低所得者36万6634人」を新たに支援対象とすることが盛り込まれた。その他は、従来どおりある乳幼児と妊産婦および高齢者にたいする直接支援である(386万655人)。そして、「自立のための食糧援助」(FFW=Food for Work)として間接支援も行なうことになっている(労働者72万5000人とその扶養家族145万人)。FFWとは、地域の公共事業への労働提供に対する対価として賃金の代わりに食糧を支払うプロジェクトである。具体的には、小規模灌漑の修復、水供給システムの設立、備蓄倉庫の建設、植林などが実施されている。FFWのもうひとつの利点は、食糧援助を実施する対象を決める際に通常は困難を伴う貧困層と富裕層の見分けが比較的容易となることである。FFWの場合、肉体労働に参加して初めて食糧が支給されるのであるが、裕福なものはわざわざ肉体労働に参加しないだろうから、比較的貧しいもの達が受益する傾向が高まるという効果がある。

以上の内容から2003/4年度の援助対象は651万3400人となる。

FAOとWFPIは、毎年、このような調査報告書をつうじて北朝鮮への援助を国際社会に呼びかけているが、実際には必要量の援助物資が集まらず、収穫直前の7月から8月にかけて食糧配給が滞るといった事態がつづいていた。しかし、WFPジュネーブ事務所の発表(2004年10月4日)によると、今年は「日本とロシアからの大規模支援により17万5000トンの食糧を確保できたことにより、当初は支援対象のうち200万人にたいする支援が中断されると予想していたが、事態が好転し、来年初まで支援対象650万人すべてに食糧配給が可能になった」とされている。

## 第2節 人々の健康状態

### 1. 人口統計の信頼性

表4のデータは北朝鮮の公表資料(国連提出資料を含む)である。これは、先の農業統計とは調査主体が異なる。すなわち、農業統計の調査主体は国連であり、

表4 近年の人口統計

	1993年	1994年	1996年	1998年	1999年	2000年	2002年
総人口（1000人）	21214	21514	22114	22554	22754	22963	23313
出生率（1000人当たり）	20		20.1	18.2	17.8	17.5	16.22
死亡率（1000人当たり）	5.5	6.8	6.8	9.3	8.9	8.8	9.07
5歳未満乳幼児死亡率 （出生数1000人当たり）	27	28	40	50	48		
平均寿命（歳）	72.7		70.1		66.8	67.1	67.21

出所）1994～2000年は『朝鮮中央年鑑』各号、1993年はセンサス、2002年は筆者の訪朝時（2004年8月）に人口研究所提供資料。

人口統計の調査主体は北朝鮮である。そこで、人口統計に関しては、その歪曲性を含め、様々な疑問を投げかける声が多い。このため、この統計の性質を吟味して見る必要がある。

まず、1993年の統計は北朝鮮が初めて実施したセンサスによるものである。センサスは国連人口基金（UNFAP）との協力のもと行なわれ、あらゆるデータが公開された。人口データの場合、産業や農業統計などの各種社会経済関連統計以上に部門間のデータが整合的であるという特徴がある。たとえば、年齢別人口から導き出される人口構造は、死亡率と出生率によって規定される。このような特徴があるがゆえ、センサスによって明らかにしたすべての統計を歪曲するというのは容易なことではない。センサスの調査主体は北朝鮮であったものの、調査はほぼ完全性をもって行なわれたことは統計的に検証されており、また各種統計間にも十分な整合性がある。

センサス以降の統計は、登録人口調査によるものである。しかしながら、この統計は従来の登録人口調査とは異なり、国家中央統計局に新しく人口統計部を設置し、専門スタッフによって集計されたことと、既存の登録人口調査では除外していた朝鮮労働党の一部の幹部と軍部をも含めた数字であり、既存統計に比べるとはるかに精度は高まっている。もちろん、これがセンサスに比べて精度の劣る登録人口調査であるという制約は免れない。しかしながら、この制約はあくまでも精度の問題であり、歪曲とは別問題である。北朝鮮において人口問題を担当する研究機関として保健省傘下に人口研究所があるが、これはUNFPAからの資金提供に少なからず依存している。そして国連の協力を全うするため地道な研究と率直な意見交換を行なっている。とくに、センサスのための資金のほとんどは国連援助によるものであるが、そこで示されたデータは、それまで除外していた軍人をも含めたもの

となっており、その数（約69万人）をも明らかにするほど、国連にたいして協力的であった。「大量の餓死」説から一連の統計を疑問視する声もあるが、北朝鮮の公表データを素直に利用するのが、人口分析においては妥当であると判断される。

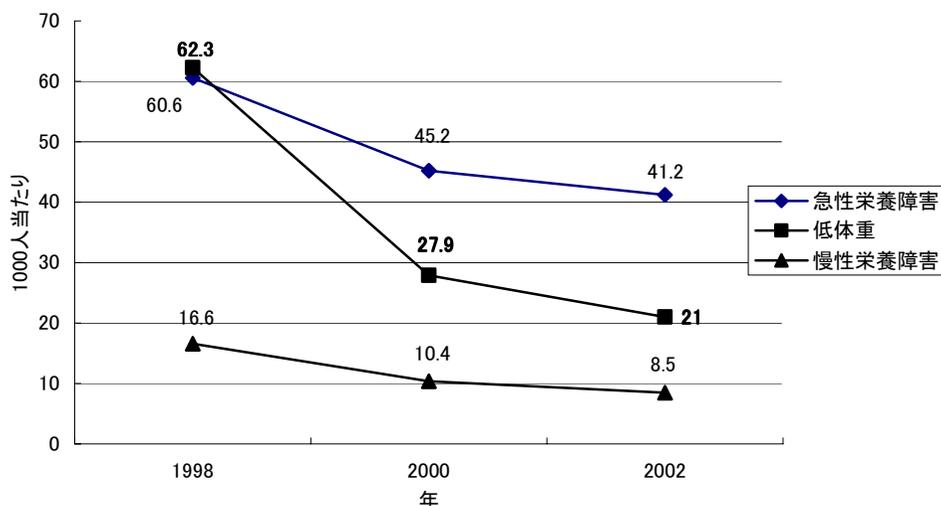
## 2. 人口動態

### (1) 死亡

その間の死亡率を見ると、普通死亡率（CDR=人口1000人当たりの死亡数）は1993年の5.5%から2002年には9.07%まで上昇している。もちろん、これは高齢化などの人口構造の影響を受けた粗いデータではあるが、この影響を除去した平均余命もやはり低下している。1993年に比べて2002年の平均寿命は5歳以上低下した。すなわち、北朝鮮の死亡率は絶対的に上昇したのである。

ただし、飢饉や災害などにより生存環境の急激な変化の影響をもっとも受けやすい階層の一つである乳幼児にたいする調査では、一定の改善が見られる。表4に示された5歳未満の乳幼児死亡率は1999年までしかなく、またその値も48%となっており、それ以前と比べて大きな変化はないが、1998年と2000年と2002年の3回にわたって行なわれた栄養調査では、子どもの栄養状態が著しく改善されている（図2参照）。これはUNICEFとの共同調査によって明らかにされたものである（“Analysis of the Situation of Children and Women in the Democratic People’s

図2 年度別栄養状態



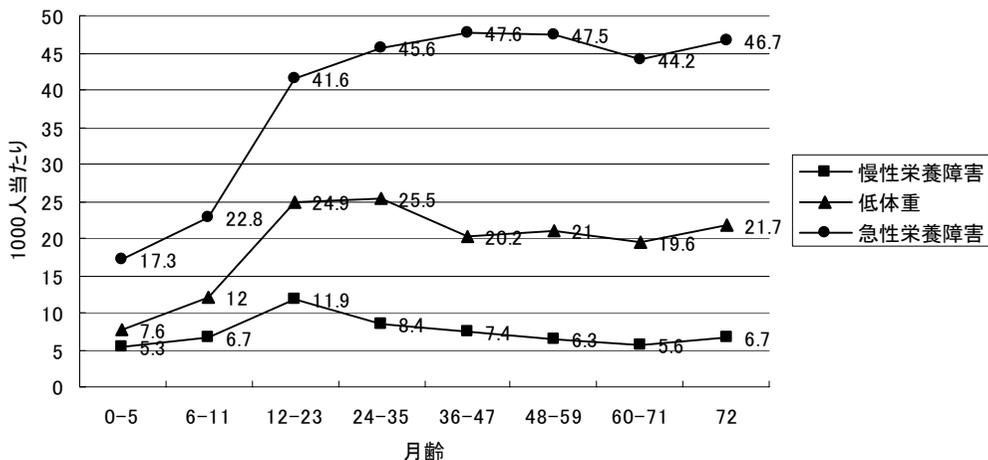
出所) UNICEF, “Analysis of the Situation of Children and Women in the Democratic People’s Republic of Korea,” 2003年10月。

表5 近年の北朝鮮のワクチン接種率 (単位 = %)

ワクチン接種率	1998	2000	2002
DPT 3	37.4	95.5	70.4
OPV 3	76.5	98.3	98.5
麻疹	34.4	91.5	95.3

出所) 図2に同じ。

図3 年齢別健康状態



出所) 図2に同じ。

Republic of Korea,” 2003年10月発表、以下、「UNICEF報告書」) たとえば、身長に比べて体重の少ない慢性栄養障害の子どもの比率は1998年に16.6%であったのがその半分の8.5%まで低下しており、年齢に比べて体重の少ない子ども(低体重)はピーク時の3分の1の21%まで減少した(急性栄養障害は年齢にたいする身長から導き出される)。

UNICEF報告書では、この改善の背景には、経済状況の改善により医療ケアが行き渡り始めたこと、母親の健康状態の改善を挙げている。

の医療ケアの拡充に関するデータとしては、ワクチン接種率に関するものがあり、その内容は表5のとおりである。

の母親の健康状態の改善は、乳児にたいして母乳を正常に与えることを可能とし、乳児の免疫力を高める効果をもたらす。人口研究所の2002年リプロダクティブ・ヘルス調査によると、「妊産婦死亡率は1997年には出生数10万人当たり105人であったが、2001年の調査では出生数10万人当たり87人となった」と指摘してい

る。また、UNICEFの調査によると、2000年には生後6～9ヶ月の乳児に対する授乳は18.4%に過ぎなかったが、2002年の調査では69.6%まで上昇していると指摘している。

しかし、一連の改善は、近年のものであり、過去の厳しい環境のなかで生まれた子どもの健康状態は依然、悪い状態にある。図3は、月齢別の健康状態を示したものであるが、月齢が高まるほど健康状態が悪化する傾向にあることが視覚的にわかる。これは、過去の厳しさの反映であると同時に、近年の死亡率の改善とともに当然、高まるべき平均余命の伸びにブレーキをかける要因ともなっている。

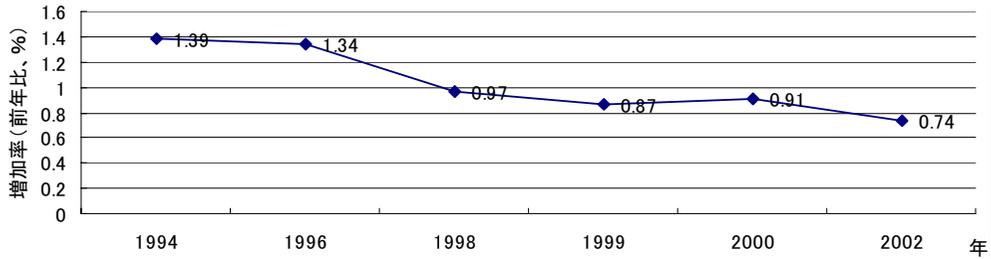
## (2) 人口成長

こんにち北朝鮮の死亡率は徐々に改善傾向にあるものの、それはごく最近のことであり、依然、死亡率は高いレベルにある。それに併せて近年は、低出生率という新たな問題が起きている。これは、経済的困難を背景に人々が出生を制限しているためである。ごく粗い統計である普通出生率(CBR)では、1993年には20.0%であった出生率は2002年には16.22まで低下している。したがって、こんにちの北朝鮮の人口動態は死亡率の上昇と出生率の低下によって特徴づけられ、人口成長率は鈍化している。

北朝鮮では1970年代に人口転換を完了し、その後、出生率・死亡率ともに安定した成長をつづけてきた。1993年のセンサス時では人口の伸び率は年平均約1.5%と導き出された。したがって、この増加率が北朝鮮における「平時の人口増加率」ということができる。これにたいして1995年以後の相次ぐ自然災害と経済難により人々は食糧不足と衛生環境の悪化に悩まされ、結果、死亡率の上昇と出生率の低下が生じ、人口増加率は鈍化することになった。1998年には増加率は0.9%台に落ち込み、もっとも新しいデータの2002年では平時の半分の水準(0.74%)まで低下している(図4参照)。

近年、死亡率は徐々に改善してはいるが、それに見合う出生率の上昇がない限り、北朝鮮においては平時のレベルまで人口成長率を回復することはできない。もちろん、食糧不足という問題から高い人口成長率は好ましくないが、経済成長のための労働力確保ならびに過度の高齢化を防止し効率的な社会福祉の諸政策を実施するためにも一定の成長率は必要である。北朝鮮の人口動態は、今後、アジアでは日本や韓国が直面している超低出生率という新たな問題に直面するのかもしれない。

図4 近年の人口増加率



出所) 表4より作成

## 結び

北朝鮮の政策当局は、2000年10月の朝鮮労働党結成50周年を機に1996年の新年共同社説で示された「苦難の行軍」が終了したことを公式に宣言した。これは単なる政治スローガンではなく、食糧事情と人口動態で見ても、一定の好転を機にしている。すなわち食糧配給はある程度、正常化し、また人々の生存環境も一時期に比べるとはるかによくなった。この時期、「苦難」がある程度去ったという実感が大衆レベルであったものと思われる。

したがって、本報告書の趣旨である経済改革との関連で見ると、経済活性化のために不可欠な正常な労働生活を個々人がおくることのある程度、可能になったという政策当局の判断がこの間にあったと思われる。したがって、「苦難」からの脱出のため突発的に経済改革を行なったというネガティブな見方よりも、「苦難」から一定の解放がもたらされたが故、経済改革が可能になったとするポジティブな見解を持つことが妥当であると考えられる。

もちろん、「苦難」は終了したものの、それは安定したものではなく、国際援助なしには依然保つことのできない不安定なものである。そのためにも改革が国際社会の支援のもと、成功裏に進行することが期待される。